

(証券コード9601)

平成24年5月14日

株 主 各 位

東京都中央区築地四丁目1番1号

松竹株式会社

代表取締役社長 迫本淳一

第146回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第146回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年5月29日（火曜日）午後6時までまでに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年5月30日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区銀座2丁目15番6号
銀座プロッサム 中央会館内<ホール>
(末尾ご案内図をご参照ください)
3. 目 的
報告事項 1. 第146期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第146期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)
計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 故専務取締役野田助嗣氏に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正の必要が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.shochiku.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、企業収益・雇用情勢は依然として厳しく、世界経済では欧州の財政問題や歴史的な円高水準の継続に加えて、新興国経済停滞等の景気下振れの懸念材料も残され、先行き不透明かつ予断を許さない状況のまま推移しました。

映画業界は、3D元年と言われ、過去最大の興行収入であった平成22年に比べ、震災の影響や100億円突破作品がなかったことなどから、興行収入1,811億9,700万円（前年比82.1%）、入場人員1億4,472万6千人（前年比83.0%）と前年を大きく下回りました。その一方で、一昨年から進んでいるデジタル化には拍車がかかり、全国3,339スクリーンの内1,987スクリーンがデジタル対応スクリーンへと変化し、その中で951スクリーンが3D対応可能となりました。

演劇業界は、以前からの不況傾向や震災の影響により、お客様の消費活動の低迷、企業や団体観劇の自粛等、歌舞伎、一般演劇問わず厳しい興行となりました。

不動産業界は、業界の景気回復の兆しが見えた矢先、震災の影響により国内外の投資家の投資意欲が減退し、さらに欧州の財政問題や米国の景気低迷等複合的な要因が重なり、依然として不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループはより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開しました。以上の結果、当連結会計年度は、売上高75,619百万円（前連結会計年度比83.8%）、営業利益874百万円（同25.9%）、経常損失680百万円（前連結会計年度は経常利益1,757百万円）となり、特別利益406百万円、特別損失3,191百万円を計上し、当期純損失は3,437百万円（前連結会計年度は当期純利益709百万円）となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

## 映像関連事業

【配給】邦画9本、洋画2本、アニメ4本、シネマ歌舞伎4本、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は、期首に発生した震災の影響により十分な宣伝活動ができず、また、期待作の「唐山大地震―想い続けた32年―」の公開を中止したこともあり苦戦しましたが、ゴールデンウィーク以降は、第35回日本アカデミー賞において作品賞等最多10部門で最優秀賞を受賞した「八日目の蟬」を筆頭に、堅調な成績を収めました。下期に入り、期待していた作品が苦戦したものの、お正月作品として公開した「RAILWAYS 愛を伝えられない大人たちへ」「映画 けいおん！」が健闘しました。

【興行】平成23年3月1日付で当社の映画興行部門を分割して統合した100%連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズにおきまして、邦画、洋画合わせて350本の作品を公開しましたが、ヒット作の減少、震災による映画館の休止やお客様の消費活動の自粛等により、前年を下回る興行成績となりました。当社グループにおいては、復旧工事を速やかに行き、多くの映画館で早期に営業を再開しました。しかし、被害の大きかったMOVIX利府は5月20日から、MOVIX仙台は6月18日から部分再開したものの、完全再開はMOVIX利府が8月1日、MOVIX仙台が7月15日となり、時間を要しました。また一部の映画館では、節電要請により営業時間の短縮を余儀なくされました。一方、平成23年5月4日には㈱松竹マルチプレックスシアターズが幹事である関西最大級の都市型シネコン「大阪ステーションシティシネマ」（共同事業体）がオープンし、話題を集めました。

【テレビ制作】人気シリーズ「赤かぶ検事奮戦記3」、スペシャル時代劇「鬼平犯科帳スペシャル〜一寸の虫」「鬼平犯科帳スペシャル〜盗賊婚礼」「必殺仕事人2012」、映画のリメイク作品である「幸福の黄色いハンカチ」、終戦企画である「犬の消えた日」、お正月の7時間時代劇「忠臣蔵〜その義その愛〜」等、11作品12本を制作しました。

【映像版權】《DVD・ブルーレイディスク販売》「大奥」「武士の家計簿」「劇場版 戦国BASARA―The Last Party―」「スパイキッズ4D：ワールドタイム・ミッション」の劇場公開作品を発売しました。また、毎月過去の人気作品をお求めやすい価格でDVD化し販売する「あの頃映画 松竹DVDコレクション」キャンペーンを実施し、好評を博しました。《放映権販売》地上波局へ「釣りバカ日誌19ようこそ！鈴木建設御一行様」「母べえ」「築地魚河岸三代目」他、BS放送局へ「東京物語」デジタル・リマスター版他、WOWOWへ特別編を含む「男はつらいよ」全48作品49本等を販売しました。

【CS放送】20周年を迎えた連結子会社の㈱衛星劇場にて、「20周年プロジェクト」と題して歌舞伎放送を開始する等番組を充実させた他、「ホームドラマチャンネル」の「スカパー！e2」基本パックへ参入しました。

## 演劇事業

【新橋演舞場】震災の影響により、当日の公演を含む4日間の公演を中止にする等、大きな影響を受けましたが、6月頃から徐々に落ち着きを取り戻し、市川海老蔵の復帰となった「七月大歌舞伎」は大きな話題を集めました。若手花形俳優が活躍した「八月花形歌舞伎」「芸術祭十月花形歌舞伎」に加え、三代目中村又五郎・四代目中村歌昇襲名披露「秀山祭九月大歌舞伎」と、六代目中村勘九郎襲名披露「二月大歌舞伎」の二つの襲名披露興行はそれぞれに大きな話題を集め、歌舞伎座にかわる本拠地として毎月充実した舞台を繰り広げました。

【大阪松竹座】松竹座では2年目となった「團菊祭五月大歌舞伎」をはじめ、年間5カ月間の歌舞伎公演を行いました。また、夏と冬の関西ジャニーズJr.公演も恒例となり、賑わいを見せました。

【南座】京の年の瀬の風物詩である「吉例顔見世興行」や「坂東玉三郎特別舞踊公演」に加え、新しい試みである「歌舞伎ミュージアム」を開催しました。

【その他の公演】東京を中心とした各地でバラエティに富んだ作品を上演しました。《日生劇場》七世松本幸四郎襲名百年を記念した「十二月歌舞伎公演」や「坂東玉三郎特別舞踊公演」から「滝沢歌舞伎2011」などのジャニーズ公演まで様々なジャンルの公演を年間で5カ月間行いました。《三越劇場》山田洋次監督演出による「東京物語」の上演など、恒例の新派公演がレパートリーを広げました。

《シアターコクーン》コクーン歌舞伎かみかいてさんごたいせつ「盟三五大切」はフレッシュな顔ぶれでの上演となりました。《ル テアトル銀座》前年に続く坂東玉三郎を中心とした新春公演のほか、7年ぶりとなった翻訳劇の名作「アマデウス」は、主演の松本幸四郎と新しいキャストの顔合わせも話題を呼びました。《平成中村座》11月から台東区隅田公園内にて長期の公演を行い、江戸の芝居小屋の雰囲気の中で魅力的な公演を行いました。《浅草公会堂》若手花形俳優が活躍する「新春浅草歌舞伎」は、浅草での平成中村座との二座競演ということもあり、地域を挙げて大いに賑わいました。

【巡業公演】震災の影響により、7月に予定しておりました公文協主催の「松竹大歌舞伎」東コース・中央コースは公演中止を余儀なくされましたが、9月には予定どおり西コースを上演、また4月には「第二十七回四国こんびら歌舞伎大芝居」を行いました。

【シネマ歌舞伎・ME Tライブビューイング】《シネマ歌舞伎》古典の名作「女殺油地獄」おんなごろしあぶらのじごく「熊谷陣屋」くまがいじんやを上映し、また泉鏡花作品の「天守物語」てんしゅものがたり「海神別荘」かいじんべっそうを上映しました。《ME Tライブビューイング》2010-11シーズン後半の「〈ニーベルングの指環 第1夜〉ワルキューレ（ワグナー）」等6演目に加え、2011-12シーズン前半の「アンナ・ボレーナ（ドニゼッティ）」「ドン・ジョヴァンニ（モーツァルト）」「〈ニーベルングの指環 第2夜〉ジーク

フリート（ワーグナー）」等7演目を上映しました。また映画館上映のみならずBS・CS放送での放映権も販売し、ファン層の拡大に努めました。《その他》歌舞伎座さよなら公演の舞台収録映像は、全8巻のDVDブックとして全国の書店等で発売されました。平成25年春の歌舞伎座再開場を目指し、歌舞伎ライセンス事業に力をいれ歌舞伎オリジナル印傳（伝統皮革工芸）商品等の開発を行いました。

## 不動産事業

不動産賃貸は、厳しい業界市況の中、東劇ビル、新宿松竹会館、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、大船の松竹ショッピングセンター、松竹倶楽部ビル、新木場倉庫等が順調に推移し、安定収入の確保に貢献しました。また、有楽町マリオンにおいて、新規テナントとしてルミネ有楽町店が平成23年10月28日にオープンし、好調な成績を収めております。

## その他の事業

《プログラム・キャラクター商品》「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命の泉」<sup>いのち</sup>「ハリー・ポッターと死の秘宝PART2」等の大作の他、「鋼の錬金術師」<sup>ミロス</sup>「嘆きの丘の聖なる星」「劇場版 戦国BASARA-The Last Party」「劇場版 テニスの王子様 英国式庭球城決戦!」「映画 けいおん!」等のアニメ作品を販売し、高い購買率で推移しました。

《イベント事業》平成23年5月、大井競馬場内にリニューアル開業した観戦型レストラン「ダイヤモンドターン」が好調で、特に夏休みや冬休みの営業期間には、連日ほぼ満席の状況が続きました。同月に、劇場外では初となる歌舞伎関連商品の直営店舗「松竹歌舞伎屋本舗」が、東京駅八重洲地下街に新規開店し、好調に推移しました。また、「わが心の歌舞伎座展」や「ハリー・ポッター グッズコレクション」等の演劇・映画関連イベント事業を国内各地において展開しました。

各事業別の売上高は、次のとおりです。

| 事業別    | 売上高（前連結会計年度比83.8%） |
|--------|--------------------|
| 映像関連事業 | 44,142百万円（82.5%）   |
| 演劇事業   | 19,628百万円（85.0%）   |
| 不動産事業  | 6,621百万円（83.0%）    |
| その他の事業 | 5,226百万円（92.3%）    |

## 対処すべき課題

今後のわが国の経済は、以前から続くデフレや雇用情勢悪化懸念に加え、欧州の財政問題等を背景とした企業収益の悪化や、電力供給の制御、原子力災害の影響等、先行きは依然として厳しい状況になると予想されます。

当社グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、また電力事情等の社会情勢に対応しつつ、企業価値を高め、幅広い世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

《映像関連事業》映画製作・配給につきましては、時代のニーズをとらえた作品の提供に努めながら、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進して参ります。モントリオール映画祭で審査員特別グランプリを獲得した「わが母の記」や震災で撮影延期となっていた山田洋次監督の「東京家族」等、期待作の公開を予定しております。

映画興行につきましては、連結子会社の株式会社松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率の運営に努めて参ります。また、デジタル映写設備および3D機器の導入設置を進め、お客様に選ばれるシネコンを目指してサービスの拡充に努めて参ります。

《演劇事業》平成23年から続く三代目中村又五郎・四代目中村歌昇襲名、六代目中村勘九郎襲名に加え、6月に新橋演舞場からスタートする二代目市川猿翁・四代目市川猿之助・九代目市川中車襲名・五代目市川團子初舞台という大きな話題の歌舞伎公演を中心に、目前に迫った歌舞伎座再開場に向けて、歌舞伎人気を盛り上げるべく、より充実した舞台の製作・興行に努めて参ります。また、歌舞伎公演だけでなく、ミュージカル「ジェーン・エア」を日生劇場と博多座にてロングランで再演する他、若い観客層を狙ったフジテレビとの共同主催作品「ウサニ」を企画する等、一般演劇や新しい企画にも積極的に取り組んで参ります。シネマ歌舞伎は、「高野聖<sup>こうやひじり</sup>」等を上映します。また、7年目を迎えるMETライブビューイングは、「ニーベルングの指環（ワグナー）」4部作の掉尾を飾る「神々の黄昏」をはじめ、「マノン（マスネ）」「椿姫（ヴェルディ）」等、名舞台の数々を上映して参ります。

《不動産事業》オフィス賃貸事業の低迷に加えて、商業店舗業績の不況の中、各テナントとの厳しい賃料交渉が続くこととなりますが、これまで以上に業界の動向に関わる広範かつ的確な情報入手に注力し、テナント戦略を創意工夫して参ります。また、各ビルの保全管理に注力し、快適な環境作りおよび省エネに努めるとともに、安定的な収益確保のために、より一層の経費削減と効率の運営に努めます。

さらに、歌舞伎座の建替えにつきましては、平成25年春竣工に向けて建設工事が続いております。新しい歌舞伎座で、歌舞伎が次代に向け継承・発展し、新たな日本の文化発信拠点として寄与すべく、今後とも工事監理をするとともに、高い耐震性能と自家発電設備を有したオフィスビルとして、テナントの誘致活動に邁進して参ります。

《その他の事業》景気動向の不透明感から依然として一般顧客の買い控え傾向が続く中、刻々と変化する顧客ニーズおよびマーケットへの迅速な対応に重点を置き、より多くのお客様に喜んでいただけるプログラム、キャラクター商品の提供に努めて参ります。また、「シャーロック・ホームズ シャドウ ゲーム」「ダークナイト ライジング」「劇場版 TIGER & BUNNY -The Beginning-」「大奥 [右衛門佐・綱吉篇]」「ホビット 思いがけない冒険」等大作・話題作を予定しております。既存のファンだけでなく、新規の一般消費者の購買意欲をより一層喚起するような商品作りや販売展開を心掛けて参ります。また、イベント事業については、従来への催事に加え、関東圏だけでなく関西へも積極的な営業展開を図り、収益拡大を目指して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

<子会社>

### 【K Sビルキャピタル特定目的会社】

| 設備投資等             | 内 容         | 事業区分  |
|-------------------|-------------|-------|
| 継続中の主要事業・設備の新設、拡充 | 「歌舞伎座」建替え ※ | 不動産事業 |

※ 当社と持分法適用会社である(株)歌舞伎座が共同で進めております歌舞伎座建替えにつきましては、オフィスビル部分の建設を連結子会社のK Sビルキャピタル特定目的会社が行っております。

### 【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】

| 設備投資等    | 内 容                           | 事業区分   |
|----------|-------------------------------|--------|
| 完成した主要設備 | 「大阪ステーションシティシネマ」<br>機械設備・内装工事 | 映像関連事業 |
| 継続中の主要設備 | 映画館「デジタル映写機」設置                | 映像関連事業 |

## (3) 資金調達の状況

<子会社>

### 【K Sビルキャピタル特定目的会社】

歌舞伎座建替え資金の一部として、金融機関から70億円を借入れました。

### 【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】

東日本大震災復興資金として、金融機関から14億円を借入れました。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成23年3月1日に当社を分割会社、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズを承継会社として、当社の映画興行事業を会社分割（吸収分割）しました。



## (5) 他の会社の株式その他の持分の取得または処分の状況

<当社>

- ① 平成23年3月1日、会社分割に伴う株式割当（無償）により連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズの株式7,500株を取得しました。
- ② 平成23年5月31日、連結子会社の㈱トライメディアが解散し、同年11月30日に清算終了しました。これにより8,200株を消却しました。
- ③ 平成23年5月31日、連結子会社の㈱松竹ニューセレクトが解散し、同年11月30日に清算終了しました。これにより2,900株を消却しました。

<子会社>

### 【株式会社衛星劇場】

平成23年3月31日、㈱衛星劇場の子会社である㈱歌舞伎チャンネルが解散し、同年9月30日に清算終了しました。これにより2,000株を消却しました。

## (6) 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                             | 第143期<br>平成20年度 | 第144期<br>平成21年度 | 第145期<br>平成22年度 | 第146期（当連結会計年度）<br>平成23年度 |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|
| 売 上 高                           | 94,994百万円       | 93,231百万円       | 90,254百万円       | 75,619百万円                |
| 経 常 利 益<br>（△経常損失）              | 732百万円          | 1,962百万円        | 1,757百万円        | △680百万円                  |
| 当 期 純 利 益<br>（△純損失）             | 172百万円          | 715百万円          | 709百万円          | △3,437百万円                |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益<br>（△純損失） | 1円40銭           | 5円78銭           | 5円25銭           | △25円02銭                  |
| 総 資 産                           | 154,049百万円      | 156,079百万円      | 170,915百万円      | 171,934百万円               |
| 純 資 産                           | 57,487百万円       | 57,544百万円       | 67,504百万円       | 64,286百万円                |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額             | 458円12銭         | 463円19銭         | 491円67銭         | 467円39銭                  |

- (注) 1. 第143期は、映画「おくりびと」や「歌舞伎座さよなら公演」等の好成績により、売上高が増加しました。
2. 第144期は、前期に引き続き「歌舞伎座さよなら公演」が高収益をあげ、また新宿ピカデリーが好稼働したことにより、経常利益が増加しました。
3. 第145期は、歌舞伎座が建替え期間に入った影響により、売上高が減収となりました。
4. 第146期（当連結会計年度）の状況につきましては、前記(1)「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金または出資金 | 出資比率     | 主要な事業内容        |
|---------------------|-----------|----------|----------------|
| K Sビルキャピタル特定目的会社    | 10,000百万円 | [100%] ※ | 不動産賃貸          |
| 匿名組合築地ビルキャピタル       | 5,267百万円  | 100%     | 築地松竹ビルの賃貸および管理 |
| 株式会社松竹マルチプレックスシアターズ | 3,937百万円  | 100%     | 映画の興行          |
| 株式会社衛星劇場            | 2,500百万円  | 100%     | 衛星放送事業         |

※ [ ] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

(8) 主要な事業内容（平成24年2月29日現在）

当社グループは、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他の事業を主たる業務としております。

① 映像関連事業

劇場用映画の製作・売買・配給・興行  
劇場売店の経営  
テレビ映画の制作・販売  
CS・CATVのソフト製作・編集・放送  
映像関連イベントの企画・運営  
ビデオソフトの製作・買付・販売

② 演劇事業

演劇の企画・製作・興行  
俳優・タレントの斡旋

③ 不動産事業

所有不動産の賃貸

④ その他の事業

舞台衣裳の製作・売買・賃貸  
プログラムの製作・販売  
キャラクター商品の企画・販売  
演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売  
音楽著作権の利用開発・許諾  
不動産の管理・清掃

(9) 主要な事業所 (平成24年 2月29日現在)

① 本社・支社・営業所

<当社>

本社 東京都中央区築地四丁目1番1号  
 関西支社 (大阪) 九州営業所 (福岡)

<子会社>

【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】

本社 東京都中央区築地四丁目1番1号

【株式会社衛星劇場】

本社 東京都中央区築地四丁目1番1号

② 映画劇場

<子会社>

【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】

|     |                |     |                   |
|-----|----------------|-----|-------------------|
| 北海道 | 札幌シネマフロンティア(4) | 神奈川 | MOVIX橋本(9)        |
| 宮 城 | MOVIX仙台(10)    | 静 岡 | MOVIX清水(9)        |
| 〃   | MOVIX利府(12)    | 愛 知 | MOVIX三好(12)       |
| 茨 城 | MOVIXつくば(9)    | 京 都 | MOVIX京都(12)       |
| 栃 木 | MOVIX宇都宮(10)   | 大 阪 | なんばパークスシネマ(6)     |
| 群 馬 | MOVIX伊勢崎(11)   | 〃   | 梅田ブルク7(4)         |
| 埼 玉 | MOVIXさいたま(12)  | 〃   | 大阪ステーションシティシネマ(6) |
| 〃   | MOVIX三郷(12)    | 〃   | MOVIX堺(12)        |
| 〃   | MOVIX川口(9)     | 〃   | MOVIX八尾(12)       |
| 千 葉 | MOVIX柏の葉(10)   | 兵 庫 | 神戸国際松竹1・2・3・4     |
| 東 京 | 丸の内ピカデリー1・2・3  | 〃   | MOVIXココエあまがさき(11) |
| 〃   | 新宿ピカデリー(10)    | 奈 良 | MOVIX樫原(9)        |
| 〃   | 東劇             | 鳥 取 | MOVIX日吉津(6)       |
| 〃   | MOVIX亀有(10)    | 岡 山 | MOVIX倉敷(10)       |
| 〃   | MOVIX昭島(12)    | 山 口 | MOVIX周南(7)        |
| 神奈川 | 横浜ブルク13(3)     |     |                   |

合計 31サイト 267スクリーン

( )内はスクリーン数または持分スクリーン数

(注) 大阪ステーションシティシネマ(6スクリーン)は、平成23年5月4日にオープンしました。

※中映(株)運営の旧作上映館が浅草中映劇場他4館(東京)あります。

③ 当社の演劇劇場

|     |       |     |       |
|-----|-------|-----|-------|
| 東 京 | 新橋演舞場 | 大 阪 | 大阪松竹座 |
| 京 都 | 南座    |     |       |

(注) 歌舞伎座は建替えのため、平成22年4月30日をもって閉場し、平成25年春に再開場を予定しております。

④ 賃貸ビル他

<当社>

|     |              |     |          |
|-----|--------------|-----|----------|
| 東 京 | ADK松竹スクエア    | 京 都 | 松竹京都撮影所  |
| 〃   | 東劇ビル         | 〃   | 京都松竹座ビル  |
| 〃   | 有楽町マリオン      | 〃   | 京都松竹第2ビル |
| 〃   | 新宿松竹会館       | 〃   | 京都松竹第3ビル |
| 〃   | 松竹倶楽部ビル      | 大 阪 | 大阪松竹座    |
| 〃   | 新木場倉庫        | 福 岡 | 博多S Tビル  |
| 神奈川 | 松竹ショッピングセンター | 長 崎 | 長崎松竹会館   |
| 静 岡 | 浜松松竹ビル       |     |          |

<子会社>

【松竹衣裳株式会社】

|     |        |     |        |
|-----|--------|-----|--------|
| 東 京 | 松竹新富ビル | 大 阪 | 松竹大阪ビル |
|-----|--------|-----|--------|

【株式会社松竹映像センター】

|     |        |     |      |
|-----|--------|-----|------|
| 東 京 | 高輪スタジオ | 神奈川 | 大船ビル |
|-----|--------|-----|------|

(10) 使用人の状況（平成24年2月29日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|-------------|
| 映像関連事業 | 456（85）名    | 6名増（24名減）   |
| 演劇事業   | 236（61）名    | 4名減（10名増）   |
| 不動産事業  | 29（6）名      | 1名減（5名増）    |
| その他の事業 | 398（77）名    | 10名減（5名増）   |
| 全社（共通） | 108（6）名     | 4名減（2名減）    |
| 合計     | 1,227（235）名 | 13名減（6名減）   |

（注）1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|------------|-------|--------|
| 535（71）名 | 66名減（19名減） | 41.8歳 | 15.7年  |

（注）1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平成23年3月1日に当社を分割会社、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズを承継会社として、当社の映画興行事業を会社分割（吸収分割）したため、当該会社に52名出向しております。

(11) 主要な借入先（平成24年2月29日現在）

| 借入先             | 借入額       |
|-----------------|-----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 13,469百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 12,465百万円 |
| 株式会社三井住友銀行      | 10,611百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 9,065百万円  |
| 株式会社日本政策投資銀行    | 7,208百万円  |
| みずほ信託銀行株式会社     | 2,838百万円  |
| 株式会社七十七銀行       | 2,280百万円  |

## 2. 当社の株式に関する事項（平成24年2月29日現在）

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 139,378,578株  
(自己株式1,067,213株を含んでおります。)
- (3) 株主数 19,606名(前事業年度末比1,238名減)
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名             | 持株数     | 持株比率  |
|-----------------|---------|-------|
| 株式会社歌舞伎座        | 4,802千株 | 3.47% |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,500   | 3.25  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 4,344   | 3.14  |
| セコム株式会社         | 3,700   | 2.68  |
| 三井物産株式会社        | 3,700   | 2.68  |
| 清水建設株式会社        | 3,690   | 2.67  |
| 株式会社大林組         | 3,600   | 2.60  |
| 西松建設株式会社        | 3,288   | 2.38  |
| 大成建設株式会社        | 3,104   | 2.24  |
| 株式会社TBSテレビ      | 2,542   | 1.84  |

(注) 持株比率は自己株式（1,067,213株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 当社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況（平成24年2月29日現在）

| 会社における地位                    | 氏 名                           | 担当および重要な兼職の状況                                                                 |
|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長<br>代表取締役社長          | 大 谷 信 義<br>迫 本 淳 一            | 株式会社歌舞伎座代表取締役社長<br>映像本部長、映像統括部門担当<br>新橋演舞場株式会社代表取締役社長<br>札幌シネマフロンティア株式会社代表取締役 |
| 専 務 取 締 役<br>常 務 取 締 役      | 安孫子 正<br>中 島 厚                | 演劇本部長<br>映像副本部長<br>株式会社松竹マルチプレックスシアターズ<br>代表取締役社長                             |
| 常 務 取 締 役                   | 細 田 光 人                       | 管理本部長、経営情報企画部門・総務部門・<br>人事部門・システム室担当                                          |
| 取 締 役 相 談 役<br>取 締 役        | 上 條 清 文<br>武 中 雅 人            | 東京急行電鉄株式会社取締役相談役<br>事業本部長、事業部門・歌舞伎座開発推進室<br>担当                                |
| 取 締 役                       | 井 手 良 樹                       | 経理部門・財務部門・グループ企画室担当、<br>経営情報企画部長                                              |
| 取 締 役                       | 大 角 正                         | 映像副本部長、映画営業部門・映画宣伝部<br>門・映像ライツ部門・映像商品部門担当                                     |
| 常 勤 監 査 役<br>監 査 役<br>監 査 役 | 岡 田 敏 明<br>中 川 勝 弘<br>鈴 木 茂 晴 | 株式会社国際経済研究所代表取締役理事長<br>株式会社大和証券グループ本社取締役会長兼<br>執行役<br>大和証券株式会社代表取締役会長         |
| 監 査 役                       | 牛 島 信                         | 弁護士<br>牛島総合法律事務所シニア・パートナー                                                     |

- (注) 1. 取締役相談役上條清文氏は社外取締役であります。
2. 監査役中川勝弘氏、鈴木茂晴氏および牛島信氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役相談役上條清文氏並びに監査役中川勝弘氏、鈴木茂晴氏および牛島信氏を東京証券取引所・大阪証券取引所・札幌証券取引所・福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

4. 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名     | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況          |
|--------|------------|------|------------------------------|
| 油谷 昇   | 平成23年5月24日 | 任期満了 | 当社取締役<br>㈱衛星劇場代表取締役社長        |
| 荒牧 大四郎 | 平成23年5月24日 | 任期満了 | 当社取締役、関西演劇部門担当、<br>大阪松竹座総支配人 |
| 柏木 俊彦  | 平成23年5月24日 | 任期満了 | 当社社外監査役<br>弁護士               |
| 野田 助嗣  | 平成23年6月1日  | 逝去   | 当社専務取締役、映像本部長                |

5. 当事業年度中の取締役の担当等の異動

|         |       |            |                                                    |
|---------|-------|------------|----------------------------------------------------|
| 専務取締役   | 野田 助嗣 | 平成23年3月1日  | 映像統括部門・テレビ部門担当の委嘱を解く                               |
| 常務取締役   | 中島 厚  | 平成23年3月1日  | 映画興行部門統括担当、映画興行部長の委嘱を解く                            |
| 常務取締役   | 中島 厚  | 平成23年5月24日 | 映像副本部長の委嘱を解く                                       |
| 取締役     | 大角 正  | 平成23年5月24日 | 映像副本部長、映画営業部門・映画宣伝部門・映像ライツ部門・映像商品部門担当、映像本部関西支社長を委嘱 |
| 代表取締役社長 | 迫本 淳一 | 平成23年6月27日 | 事業本部長の委嘱を解く                                        |
| 常務取締役   | 中島 厚  | 平成23年6月27日 | 映像本部長、映像統括部門担当を委嘱                                  |
| 取締役     | 武中 雅人 | 平成23年6月27日 | 映像副本部長、不動産部門担当の委嘱を解く                               |
|         |       |            | 事業本部長を委嘱                                           |
| 取締役     | 大角 正  | 平成23年7月25日 | 映像本部関西支社長の委嘱を解く                                    |



## (2) 取締役および監査役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員（うち社外） | 支給額（うち社外）           |
|-------|------------|---------------------|
| 取 締 役 | 12名（1名）    | 305,789千円（6,000千円）  |
| 監 査 役 | 5名（4名）     | 41,812千円（21,562千円）  |
| 合 計   | 17名（5名）    | 347,602千円（27,562千円） |

- (注) 1. 当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役9名、監査役4名ですが、上記報酬額には、平成23年5月24日付をもって任期満了により退任した取締役2名および監査役1名並びに平成23年6月1日に逝去のため退任した取締役1名を含んでおります。
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与は支給しておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4億8,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）の決議をいただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4,800万円以内の決議をいただいております。
5. 支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額  
取締役 12名 34,387千円（うち社外取締役 1名 1,200千円）  
監査役 5名 6,112千円（うち社外監査役 4名 3,862千円）  
を含んでおります。

### ② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成23年5月24日開催の第145回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

|              |    |          |
|--------------|----|----------|
| 退任取締役        | 2名 | 37,200千円 |
| 退任監査役（社外監査役） | 1名 | 13,200千円 |

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼務の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役相談役上條清文氏は、東京急行電鉄㈱の取締役相談役であります。なお、当社は当該会社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役中川勝弘氏は、㈱国際経済研究所の代表取締役理事長であります。なお、当社は当該会社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役鈴木茂晴氏は、㈱大和証券グループ本社取締役会長兼執行役および大和証券㈱の代表取締役会長であります。なお、当社は当該会社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役牛島信氏は、牛島総合法律事務所のシニア・パートナーであります。なお、当社は当該事務所との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                        |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 上 條 清 文 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち11回に出席しております。長年にわたり経営者として培った広い見識と豊富な経験に基づき、顧客本位に立った適切な発言を適宜いただいております。                            |
| 監 査 役 | 中 川 勝 弘 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に、また監査役会10回の全てに出席しております。著名企業での役員経歴を生かし、大所高所から企業グループの経営に対して適宜貴重な発言をいただいております。                  |
| 監 査 役 | 鈴 木 茂 晴 | 平成23年5月24日就任以来開催の取締役会13回のうち10回に、また監査役会6回の全てに出席しております。著名企業での役員経歴を生かし、大所高所から幅広い視野に立ち、主に経済・財務等についての適切な意見をいただいております。   |
| 監 査 役 | 牛 島 信   | 平成23年5月24日就任以来開催の取締役会13回の全てに、また監査役会6回のうち5回に出席しております。弁護士としての専門的見地から、主に取締役の経営判断等について、善管注意義務・忠実義務等の視点からの発言をいただいております。 |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

## 5. 会計監査人に関する事項

- (1) 名称 新創監査法人
- (2) 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 72,500千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 91,286千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法および公認会計士法の法令に違反・抵触した場合並びに公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当該監査法人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議することとします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新創監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

## 6. 当社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役および使用人は、「松竹グループミッション・ビジョン」「松竹グループ行動規範」「取締役服務規律規程」「従業員就業規則」に基づき、その職務の執行にあたり法令、定款および企業倫理の遵守につとめる。
2. 社内コンプライアンス体制の整備の一環として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、定期的に開催する。不祥事、事故発生時の報告は同委員会に集約され、対策を講じる。
3. 「松竹グループ内部通報規程」に基づき、ヘルプラインを設置し、法令、定款および企業倫理違反行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、グループとしての内部通報制度を運用する。
4. 取締役会は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制並びに会社業務の適正を確保するための体制の整備を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行又は意思決定に関する文書（電磁的記録を含む）については、「文書管理規程」にその整理、保管および処理等の取扱いに必要な基準を定め、情報の機密性、完全性、可用性を確保する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を定期的に開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理する。
2. 財務報告に重大な影響を与えるリスクについては、各部門による日常的モニタリングおよび「内部統制運用規程」に基づく内部統制評価によって適切に管理されるものとし、内部統制評価結果はリスク管理委員会で検討され、取締役会および監査役会に報告される。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、取締役会を「取締役会規則」に基づき毎月1回以上開催し、業務執行の意思決定を行う。
2. 業務執行に関する権限および手続については「職務権限規程」「稟議規程」に定めるものとする。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用および見直し等を行い、会社の健全化、効率化および公正化を図る。
2. 「内部監査規程」に基づき、内部監査室は、子会社の内部監査を実施し、内部管理体制の適切性および有効性を検証し、その結果を代表取締役へ報告する。
3. 当社取締役、当社グループ各社の社長は、各部門並びに各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立および運用について権限と責任を有する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役は職務を補助すべき使用人を取締役又は取締役会に要請することができる。
2. 監査役は補助使用人に関して業務執行者からの独立性の確保につとめるものとする。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は当社の業務および経営における重要な事項については、監査役会に報告することとする。また監査役会はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、社長および会計監査人と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題および監査上の重要課題等について意見交換を行うものとする。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、収益状況や経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
|------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b>   |                    | <b>負 債 の 部</b>         |                    |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>30,487,813</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>29,677,443</b>  |
| 現金及び預金           | 11,844,645         | 支払手形及び買掛金              | 6,508,047          |
| 現金及び預金(責任財産限定対象) | 2,736,972          | 短期借入金                  | 4,098,000          |
| 信託預金(責任財産限定対象)   | 3,375,387          | 1年内返済予定の長期借入金          | 12,161,333         |
| 受取手形及び売掛金        | 5,755,141          | 1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)  | 775,000            |
| 商品及び製品           | 1,420,720          | リース債務                  | 175,072            |
| 仕掛品              | 1,556,412          | 未払金                    | 1,859,133          |
| 原材料及び貯蔵品         | 89,536             | 未払費用                   | 873,339            |
| 前払渡              | 760,327            | 未払事業所税                 | 92,482             |
| 前払費用             | 765,753            | 未払法人税等                 | 345,862            |
| 繰延税金資産           | 673,530            | 未払消費税等                 | 86,335             |
| 立替               | 139,530            | 賞与引当金                  | 434,091            |
| 未収消費税等           | 70,362             | リース資産減損勘定              | 58,583             |
| その他の貸倒引当金        | 1,319,879          | その他の                   | 2,210,161          |
|                  | △20,387            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>77,969,997</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>141,424,107</b> | 社 債                    | 1,100,000          |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>103,368,666</b> | 社債(責任財産限定)             | 10,000,000         |
| 建物及び構築物          | 21,676,868         | 長期借入金                  | 20,547,232         |
| 信託建物(責任財産限定対象)   | 13,504,996         | 長期借入金(責任財産限定)          | 34,895,000         |
| 設備               | 13,708,048         | リース債務                  | 485,048            |
| 機械装置及び運搬具        | 2,229,163          | 繰延税金負債                 | 1,607,060          |
| 工具、器具及び備品        | 903,269            | 退職給付引当金                | 1,523,600          |
| 土地               | 23,610,621         | 役員退職慰勞引当金              | 687,027            |
| 信託土地(責任財産限定対象)   | 18,751,834         | 長期リース資産減損勘定            | 29,503             |
| リース資産            | 588,864            | 受入保証金                  | 4,878,830          |
| 建設仮勘定(責任財産限定対象)  | 8,348,379          | 資産除去債務                 | 1,286,781          |
| その他              | 46,620             | その他                    | 929,911            |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>1,701,813</b>   | <b>負 債 合 計</b>         | <b>107,647,440</b> |
| れん               | 7,380              | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| 借地権              | 1,420,573          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>63,563,932</b>  |
| 商標権              | 14,173             | 資 本 金                  | 33,018,656         |
| ソフトウェア           | 206,046            | 資 本 剰 余 金              | 30,066,711         |
| その他              | 53,639             | 利 益 剰 余 金              | 1,749,120          |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>36,353,627</b>  | 自 己 株 式                | △1,270,555         |
| 投資有価証券           | 11,960,724         | その他の包括利益累計額            | 651,213            |
| 長期貸付金            | 2,246,708          | その他有価証券評価差額金           | 651,213            |
| 長期前払費用           | 1,015,594          | 少 数 株 主 持 分            | 71,644             |
| 長期前払費用(責任財産限定対象) | 14,664,066         | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>64,286,790</b>  |
| 繰延税金資産           | 676,584            | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>171,934,230</b> |
| 差入保証金            | 5,228,401          |                        |                    |
| その他貸倒引当金         | 688,825            |                        |                    |
|                  | △127,276           |                        |                    |
| 繰延資産             | 22,309             |                        |                    |
| 株式交付費            | 22,309             |                        |                    |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>171,934,230</b> |                        |                    |

# 連結損益計算書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金         | 額          |
|---------------------|-----------|------------|
| 売上高                 |           | 75,619,130 |
| 売上原価                |           | 44,063,354 |
| 売上総利益               |           | 31,555,775 |
| 販売費及び一般管理費          |           | 30,681,246 |
| 営業利益                |           | 874,529    |
| 営業外収益               |           |            |
| 受取利息及び配当金           | 221,526   |            |
| 負ののれん償却             | 24,182    |            |
| その他                 | 248,194   | 493,904    |
| 営業外費用               |           |            |
| 支払利息                | 1,382,143 |            |
| 借入手数料               | 146,284   |            |
| 持分法による投資損失          | 37,503    |            |
| 開業費償却               | 375,977   |            |
| その他                 | 106,636   | 2,048,545  |
| 経常損失                |           | 680,112    |
| 特別利益                |           |            |
| 固定資産売却益             | 44,286    |            |
| 投資有価証券売却益           | 20,209    |            |
| 貸倒引当金戻入額            | 4,383     |            |
| 新株予約権戻入益            | 71,712    |            |
| 資産除去債務戻入益           | 24,993    |            |
| 債務免除益               | 241,378   | 406,963    |
| 特別損失                |           |            |
| 固定資産売却損             | 65,589    |            |
| 固定資産除却損             | 25,599    |            |
| 固定資産臨時償却費           | 180,731   |            |
| 投資有価証券評価損           | 1,580,462 |            |
| 関係会社整理損             | 17,386    |            |
| 環境対策費               | 47,217    |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 494,513   |            |
| 災害による損失             | 779,507   | 3,191,009  |
| 税金等調整前当期純損失         |           | 3,464,157  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 320,477   |            |
| 法人税等調整額             | △550,132  | △229,654   |
| 少数株主損益調整前当期純損失      |           | 3,234,503  |
| 少数株主利益              |           | 203,091    |
| 当期純損失               |           | 3,437,594  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本    |            |            |            |            |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                           | 資 本 金      | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自 己 株 式    | 株主資本合計     |
| 平成23年2月28日 残高             | 33,018,656 | 30,066,711 | 5,595,232  | △1,254,064 | 67,426,535 |
| 連結会計年度中の変動額               |            |            |            |            |            |
| 剰余金の配当                    |            |            | △414,562   |            | △414,562   |
| 当期純損失                     |            |            | △3,437,594 |            | △3,437,594 |
| 連結範囲の変動                   |            |            | 9,442      |            | 9,442      |
| 持分法の適用範囲の変動               |            |            | △3,396     |            | △3,396     |
| 自己株式の取得                   |            |            |            | △16,473    | △16,473    |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |            |            |            | △17        | △17        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |            |            |            |            |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －          | －          | △3,846,111 | △16,490    | △3,862,602 |
| 平成24年2月29日 残高             | 33,018,656 | 30,066,711 | 1,749,120  | △1,270,555 | 63,563,932 |

|                           | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権   | 少数株主持分   | 純資産合計      |
|---------------------------|------------------|-------------------|---------|----------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |          |            |
| 平成23年2月28日 残高             | 136,707          | 136,707           | 71,712  | △130,517 | 67,504,437 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                   |         |          |            |
| 剰余金の配当                    |                  |                   |         |          | △414,562   |
| 当期純損失                     |                  |                   |         |          | △3,437,594 |
| 連結範囲の変動                   |                  |                   |         |          | 9,442      |
| 持分法の適用範囲の変動               |                  |                   |         |          | △3,396     |
| 自己株式の取得                   |                  |                   |         |          | △16,473    |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |                  |                   |         |          | △17        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 514,506          | 514,506           | △71,712 | 202,161  | 644,955    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 514,506          | 514,506           | △71,712 | 202,161  | △3,217,647 |
| 平成24年2月29日 残高             | 651,213          | 651,213           | －       | 71,644   | 64,286,790 |



# 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳㈱

なお、㈱歌舞伎チャンネルは平成23年3月31日付で解散し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されたことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

また、㈱トライメディア及び㈱松竹ニューセレクトは平成23年5月31日付で解散し、平成23年11月30日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。

### (2) 非連結子会社の名称等

㈱松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な持分法適用会社の名称

㈱歌舞伎座

なお、㈱日本映像振興は平成23年3月31日付で解散し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されたことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。なお、損益計算書には解散時までの持分法投資損益が含まれております。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

㈱松竹パフォーマンス

関連会社数

3社

### (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント及び㈱ショウビズスタジオの決算日は12月31日であります。また、㈱衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、日本演劇衣裳㈱の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく計算書類を使用しております。また、㈱松竹映像センターは決算日を12月31日から2月末日に変更したため、14ヵ月決算となっております。

#### 4. 重要な会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
移動平均法による原価法

        時価のないもの

デリバティブ

    時価法

たな卸資産

    原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

    ビデオ商品・プログラム・キャラクター商品 …… 移動平均法による原価法

    映像版權商品 …… 個別法による原価法

    その他の商品 …… 先入先出法による原価法

    製品・仕掛品 …… 個別法による原価法

    原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 3～50年

設備 …… 3～20年

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰上率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。

信託預金（責任財産限定対象）

信託建物（責任財産限定対象）

信託土地（責任財産限定対象）

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結計算書類作成のための基本となる事項の変更の注記  
会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は60,627千円減少、経常損失は60,627千円増加、税金等調整前当期純損失は530,147千円増加しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年法務省令第33号 平成22年9月30日）を適用し、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）に基づき、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額      | 47,831,717千円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 |              |
| (1) 担保に供している資産         |              |
| 建物及び構築物                | 18,491,762千円 |
| 土地                     | 12,223,786千円 |
| 投資有価証券                 | 4,535,955千円  |
| 計                      | 35,251,503千円 |
| (2) 担保に係る債務            |              |
| 短期借入金                  | 3,648,000千円  |
| 1年内返済予定の長期借入金          | 6,320,932千円  |
| 長期借入金                  | 14,291,539千円 |
| 計                      | 24,260,471千円 |
| 3. 保証債務                |              |

従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

| 保証先   | 保証額（千円） |
|-------|---------|
| (従業員) |         |
| 住宅資金他 | 71,504  |
| 合計    | 71,504  |

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 当座貸越極度額及び貸出<br>コミットメントの総額 | 14,915,000千円 |
| 借入実行残高                    | 3,645,702千円  |
| 差引額                       | 11,269,298千円 |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,378,578株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月24日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 415,006        | 3               | 平成23年2月28日 | 平成23年5月25日 |

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。  
控除後の金額は414,562千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成24年5月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の  
とおり提案しております。

- ① 配当金の総額 414,934千円
- ② 1株当たり配当額 3円
- ③ 基準日 平成24年2月29日
- ④ 効力発生日 平成24年5月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

また、配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれており  
ます。控除後の金額は414,490千円であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入、社債発行及び株式発行による方針です。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金            | 11,844,645         | 11,844,645 | —          |
| (2) 現金及び預金（責任財産限定対象）  | 2,736,972          | 2,736,972  | —          |
| (3) 信託預金（責任財産限定対象）    | 3,375,387          | 3,375,387  | —          |
| (4) 受取手形及び売掛金         | 5,755,141          | 5,755,141  | —          |
| (5) 投資有価証券            | 9,538,992          | 15,716,513 | 6,177,521  |
| 資産計                   | 33,251,139         | 39,428,660 | 6,177,521  |
| (6) 支払手形及び買掛金         | 6,508,047          | 6,508,047  | —          |
| (7) 社債（責任財産限定）        | 10,000,000         | 10,524,045 | 524,045    |
| (8) 長期借入金（*1）         | 32,708,566         | 32,412,144 | △296,421   |
| (9) 長期借入金（責任財産限定）（*1） | 35,670,000         | 35,180,942 | △489,057   |
| 負債計                   | 84,886,613         | 84,625,180 | △261,433   |

（\*1）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）、(3) 信託預金（責任財産限定対象）並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債（責任財産限定）、(8) 長期借入金並びに (9) 長期借入金（責任財産限定）

これらは元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)、(9)参照）。

- （注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,421,732千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む。）等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,875,263千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産時価に関する事項

（単位：千円）

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 51,353,977 | △1,126,461 | 50,227,516 | 73,036,258  |

- （注）
1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
  2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。
  3. 歌舞伎座再開発につきましては、建設中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 467円39銭
2. 1株当たり当期純損失 25円02銭

その他の注記

企業結合・事業分離に関する注記

会社分割

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において承認されたとおり、当社を分割会社、当社の完全子会社である(株)松竹マルチブレックスシアターズを承継会社とする会社分割（吸収分割）を行いました。当該吸収分割の概要は次のとおりです。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合企業の名称  
(株)松竹マルチブレックスシアターズ（以下「SMT」）
- (2) 被結合企業の名称  
松竹(株)（当社）
- (3) 被結合企業の対象となった事業内容  
当社の映画興行事業
- (4) 企業結合日  
平成23年3月1日
- (5) 企業結合の法的形式  
当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。
- (6) 結合後企業の名称  
名称の変更はありません。
- (7) 取引の目的を含む取引概要

当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業（シネマコンプレックス等の劇場経営）を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割いたしました。これにより、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

# 貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
|------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                    | <b>負 債 の 部</b>         |                    |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>16,040,357</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>22,231,978</b>  |
| 現金及び預金                 | 6,474,947          | 買掛金                    | 3,124,207          |
| 売掛金                    | 4,098,198          | 短期借入金                  | 15,649,732         |
| 商品                     | 484,578            | リース債務                  | 37,555             |
| 製成品                    | 39,254             | 未払金                    | 979,010            |
| 仕掛品                    | 1,538,847          | 未払費用                   | 418,657            |
| 貯蔵品                    | 11,900             | 未払事業所税                 | 27,455             |
| 前渡金                    | 664,730            | 未払法人税等                 | 85,249             |
| 前払費用                   | 216,035            | 未払消費税等                 | 10,389             |
| 繰延税金資産                 | 546,708            | 前受金                    | 1,146,617          |
| 短期貸付金                  | 932,243            | 預り金                    | 375,525            |
| 立替金                    | 186,955            | 賞与引当金                  | 290,370            |
| その他                    | 854,153            | リース資産減損勘定              | 2,435              |
| 貸倒引当金                  | △8,197             | その他                    | 84,773             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>100,992,823</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>27,932,579</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>50,527,858</b>  | 社 債                    | 1,100,000          |
| 建物                     | 20,654,175         | 長期借入金                  | 17,788,639         |
| 設備                     | 5,363,635          | リース債務                  | 60,387             |
| 構築物                    | 166,380            | 繰延税金負債                 | 1,156,260          |
| 機械及び装置                 | 441,068            | 退職給付引当金                | 641,804            |
| 車両運搬具                  | 1,278              | 役員退職慰労引当金              | 472,462            |
| 工具、器具及び備品              | 641,239            | 長期リース資産減損勘定            | 1,989              |
| 土地                     | 23,210,053         | 受入保証金                  | 4,819,588          |
| リース資産                  | 50,025             | 資産除去債務                 | 264,417            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,161,135</b>   | その他                    | 1,627,030          |
| れん                     | 7,380              | <b>負 債 合 計</b>         | <b>50,164,558</b>  |
| 借地権                    | 974,866            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| 商標権                    | 14,173             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>66,140,397</b>  |
| ソフトウェア                 | 157,018            | 資 本 金                  | 33,018,656         |
| その他                    | 7,696              | 資 本 剰 余 金              | 29,929,122         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>49,303,829</b>  | 資 本 準 備 金              | 27,935,563         |
| 投資有価証券                 | 10,230,179         | その他資本剰余金               | 1,993,559          |
| 関係会社株式                 | 15,609,463         | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>3,999,793</b>   |
| その他の関係会社有価証券           | 10,000,000         | その他利益剰余金               | 3,999,793          |
| 関係会社出資金                | 5,267,425          | 固定資産圧縮積立金              | 3,803,285          |
| 長期貸付金                  | 6,088,581          | 繰越利益剰余金                | 196,507            |
| 差入保証金                  | 3,133,026          | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△807,175</b>    |
| その他                    | 707,748            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        | 750,533            |
| 貸倒引当金                  | △91,714            | その他有価証券評価差額金           | 750,533            |
| 投資損失引当金                | △1,640,879         | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>66,890,931</b>  |
| 繰延資産                   | 22,309             | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>117,055,490</b> |
| 株式交付費                  | 22,309             |                        |                    |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>117,055,490</b> |                        |                    |



# 損 益 計 算 書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金         | 額          |
|---------------------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                                 |           | 41,297,341 |
| 売 上 原 価                               |           | 26,914,933 |
| 売 上 総 利 益                             |           | 14,382,408 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |           | 13,933,783 |
| 営 業 利 益                               |           | 448,624    |
| 営 業 外 収 益                             |           |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                     | 551,510   |            |
| そ の 他                                 | 203,680   | 755,190    |
| 営 業 外 費 用                             |           |            |
| 支 払 利 息                               | 597,327   |            |
| そ の 他                                 | 83,734    | 681,062    |
| 経 常 利 益                               |           | 522,753    |
| 特 別 利 益                               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                         | 44,286    |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                       | 6,690     |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益                       | 71,712    |            |
| 関 係 会 社 整 理 益                         | 287,144   | 409,834    |
| 特 別 損 失                               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                         | 11,794    |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 21,067    |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 1,552,882 |            |
| 環 境 対 策 費                             | 47,217    |            |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 165,742   |            |
| 災 害 に よ る 損 失                         | 268,059   | 2,066,764  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失                       |           | 1,134,176  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 15,152    |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | △435,459  | △420,307   |
| 当 期 純 損 失                             |           | 713,869    |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本    |            |           |                 |               |                   |               |               |            |             |
|-------------------------|------------|------------|-----------|-----------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|------------|-------------|
|                         | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金  |           |                 |               | 利 益 剰 余 金         |               |               | 自 株 己 式    | 株 主 資 本 合 計 |
|                         |            | 資 準 備 金    | 本 金       | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金   |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |            |             |
|                         |            |            |           |                 |               | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |            |             |
| 平成23年2月28日 残高           | 33,018,656 | 27,935,563 | 1,993,559 | 29,929,122      | 3,554,778     | 1,573,889         | 5,128,668     | △790,701      | 67,285,747 |             |
| 事業年度中の変動額               |            |            |           |                 |               |                   |               |               |            |             |
| 実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加   |            |            |           |                 | 290,491       | △290,491          | -             |               | -          |             |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |            |            |           |                 | △41,984       | 41,984            | -             |               | -          |             |
| 剰余金の配当                  |            |            |           |                 |               | △415,006          | △415,006      |               | △415,006   |             |
| 当期純損失                   |            |            |           |                 |               | △713,869          | △713,869      |               | △713,869   |             |
| 自己株式の取得                 |            |            |           |                 |               |                   |               | △16,473       | △16,473    |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |            |            |           |                 |               |                   |               |               |            |             |
| 事業年度中の変動額合計             | -          | -          | -         | -               | 248,506       | △1,377,382        | △1,128,875    | △16,473       | △1,145,349 |             |
| 平成24年2月29日 残高           | 33,018,656 | 27,935,563 | 1,993,559 | 29,929,122      | 3,803,285     | 196,507           | 3,999,793     | △807,175      | 66,140,397 |             |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-------------------------|---------------------|-----------|------------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |            |
| 平成23年2月28日 残高           | 224,598                 | 224,598             | 71,712    | 67,582,057 |
| 事業年度中の変動額               |                         |                     |           |            |
| 実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加   |                         |                     |           | -          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                         |                     |           | -          |
| 剰余金の配当                  |                         |                     |           | △415,006   |
| 当期純損失                   |                         |                     |           | △713,869   |
| 自己株式の取得                 |                         |                     |           | △16,473    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 525,935                 | 525,935             | △71,712   | 454,223    |
| 事業年度中の変動額合計             | 525,935                 | 525,935             | △71,712   | △691,125   |
| 平成24年2月29日 残高           | 750,533                 | 750,533             | -         | 66,890,931 |

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ビデオ商品・プログラム・キャラクター商品

移動平均法による原価法

映像版權商品

個別法による原価法

製品

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料

先入先出法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

設備 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段 金利スワップ取引
  - ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 会計方針の変更

### (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は10,295千円それぞれ減少、税引前当期純損失は176,037千円増加しております。

### (2) 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,649,038千円

## 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

### (1) 担保に供している資産

|        |                     |
|--------|---------------------|
| 建物     | 17,003,102千円        |
| 土地     | 10,803,433千円        |
| 投資有価証券 | 4,535,955千円         |
| 関係会社株式 | 434,652千円           |
| 計      | <u>32,777,143千円</u> |

### (2) 担保に係る債務

|                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| 短期借入金             | 3,260,000千円         |
| 長期借入金（1年以内返済分を含む） | 19,572,471千円        |
| 計                 | <u>22,832,471千円</u> |

上記のほか、子会社の銀行借入金を担保するため、建物769,393千円、土地1,100,089千円を物上保証に供しております。

### 3. 保証債務

下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。

| 保証先              | 保証額 (千円)  |
|------------------|-----------|
| (関係会社)           |           |
| ㈱松竹マルチプレックスシアターズ | 5,029,927 |
| ㈱衛星劇場            | 535,900   |
| ㈱松竹撮影所           | 431,085   |
| (従業員)            |           |
| 住宅資金他            | 71,504    |
| 合計               | 6,068,417 |

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,759,817千円 |
| 長期金銭債権 | 7,965,891千円 |
| 短期金銭債務 | 2,433,484千円 |
| 長期金銭債務 | 2,427,287千円 |

### 5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 13,885,000千円        |
| 借入金実行残高               | 3,260,000千円         |
| 差引額                   | <u>10,625,000千円</u> |

### 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 4,649,537千円 |
| 営業費用       | 7,279,583千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 408,012千円   |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,067,213株 |
|------|------------|

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 未払事業税        | 28,881     |
| 未払事業所税       | 11,171     |
| 賞与引当金        | 134,493    |
| 退職給付引当金      | 1,582,198  |
| 役員退職慰勞引当金    | 173,796    |
| 投資損失引当金      | 584,809    |
| 株式・出資金評価減    | 428,017    |
| たな卸資産評価減     | 92,087     |
| 貸倒損失自己否認     | 145,622    |
| 償却準備金自己否認    | 68,706     |
| 減損損失         | 163,863    |
| 繰越欠損金        | 579,251    |
| その他          | 162,442    |
| 小計           | 4,155,343  |
| 評価性引当額       | △873,357   |
| 計            | 3,281,986  |
| 繰延税金負債       |            |
| 固定資産圧縮積立金    | △2,119,482 |
| 退職給付信託設定益    | △1,319,019 |
| その他有価証券評価差額金 | △420,710   |
| その他          | △32,326    |
| 計            | △3,891,538 |
| 繰延税金資産の純額    | △609,552   |

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|             | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 減損損失累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|-------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 機 械 及 び 装 置 | 19,727          | 8,543              | —                  | 11,184          |
| 工具、器具及び備品   | 97,154          | 69,625             | 6,914              | 20,615          |
| ソフトウエア      | 33,443          | 21,478             | 4,816              | 7,148           |
| 合計          | 150,325         | 99,648             | 11,730             | 38,947          |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

|              |          |
|--------------|----------|
| 1年以内         | 25,552千円 |
| 1年超          | 17,820千円 |
| 合計           | 43,372千円 |
| リース資産減損勘定の残高 | 4,424千円  |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

|               |          |
|---------------|----------|
| 支払リース料        | 31,687千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2,435千円  |
| 減価償却費相当額      | 29,252千円 |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。



関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 属性                  | 会社等の名称                           | 住所         | 資本金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業            | 議決権等の<br>所有割合      | 関係内容              |                          | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円)  | 科目                                                          | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------|----------------------------------|------------|-------------|--------------------------|--------------------|-------------------|--------------------------|----------------------|---------------|-------------------------------------------------------------|--------------|
|                     |                                  |            |             |                          |                    | 役員の<br>兼任等        | 事業上<br>の関係               |                      |               |                                                             |              |
| 子会社                 | 備衛星劇場                            | 東京都<br>中央区 | 2,500,000   | 放送法<br>による<br>委託放<br>送事業 | 所有<br>直接<br>100.0% | 役員<br>2名          | 映像版<br>権の販<br>売          | 長期資金<br>の借入<br>(注) 1 | -             | 短期借入金                                                       | 1,442,800    |
|                     |                                  |            |             |                          |                    |                   |                          |                      |               | 長期借入金                                                       | 893,100      |
|                     | 株式会社<br>機松竹マルチ<br>ブレックス<br>シアターズ | 東京都<br>中央区 | 3,937,500   | 複合型<br>映画館<br>の開発<br>・運営 | 所有<br>直接<br>100.0% | 役員<br>3名          | 映画の<br>貸借及<br>び建物<br>の賃貸 | 長期資金<br>の貸付<br>(注) 2 | 2,816,000     | 短期貸付金                                                       | 844,500      |
|                     |                                  |            |             |                          |                    |                   |                          |                      |               | 長期貸付金                                                       | 4,453,500    |
|                     |                                  |            |             |                          |                    |                   |                          |                      |               | 債務保証<br>(注) 3                                               | 5,029,927    |
| 匿名組合<br>ビル<br>キャピタル | 東京都<br>千代田区                      | 5,267,425  | 不動産<br>賃貸   | 所有<br>直接<br>100.0%       | -                  | 建物の<br>貸借及<br>び管理 | 賃貸不動産<br>の保証金<br>(注) 5   | -                    | 差入保証金         | 2,323,707                                                   |              |
|                     |                                  |            |             |                          |                    |                   |                          |                      | 会社分割<br>(注) 4 | 分割資産<br>4,292,702<br>分割負債<br>1,327,127<br>分割対価<br>2,965,574 | -            |

- (注) 1. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 金融機関等の借入につき、債務保証を行ったものであります。
4. 承継される資産及び負債の価額は、共通支配下の取引として分割直前の帳簿価額によっております。
5. 差入保証金は、近隣の賃貸相場を勘案して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 483円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 5円16銭   |

その他の注記

企業結合・事業分離に関する注記

会社分割

連結計算書類に記載しているため、注記は省略しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年4月12日

松竹株式会社  
取締役会 御中

新創監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 篠 原 一 馬 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 貴 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、松竹株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結計算書類作成のための基本となる事項の変更の注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年 4月12日

松竹株式会社  
取締役会 御中

新創監査法人

指 定 社 員 公認会計士 篠 原 一 馬 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 坂 下 貴 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、松竹株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第146期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第146期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当事業年度の監査方針、計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

これらに基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年4月20日

### 松竹株式会社 監査役会

常勤監査役 岡 田 敏 明 ㊟

社外監査役 中 川 勝 弘 ㊟

社外監査役 鈴 木 茂 晴 ㊟

社外監査役 牛 島 信 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第146期の期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、安定配当の継続を基本としながら、当事業年度の収益状況や経営基盤の強化並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は414,934,095円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年5月31日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（9名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。また、専務取締役野田助嗣氏は、平成23年6月1日に逝去されました。

つきましては、経営体制の強化を図るため取締役2名を増員することとし、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | おお 谷 信義<br>(昭和20年6月18日生)     | 昭和43年6月 当社入社<br>昭和55年5月 当社取締役<br>昭和57年9月 当社常務取締役<br>昭和59年5月 当社専務取締役<br>平成10年1月 当社代表取締役社長<br>平成16年5月 当社代表取締役副会長<br>平成19年2月 当社代表取締役会長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱歌舞伎座代表取締役社長                 | 284,112株       |
| 2     | きこ もと じゅん いち<br>(昭和28年4月2日生) | 昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社<br>平成5年4月 弁護士登録（現任）<br>三井安田法律事務所入所<br>平成10年5月 当社代表取締役副社長<br>平成16年5月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成19年5月 当社事業本部長<br>平成23年6月 当社映像本部長、映像統括部門担当（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>新橋演舞場㈱代表取締役社長 | 62,800株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | あびこ<br>安孫子 <small>ただし</small><br>正<br>(昭和23年3月23日生) | 昭和50年5月 当社入社<br>平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長<br>(部長待遇)<br>平成11年5月 当社取締役<br>演劇製作部門担当<br>平成15年5月 当社常務取締役<br>平成16年11月 当社専務取締役(現任)<br>平成18年5月 当社演劇本部長(現任)、<br>演劇興行部門担当、歌舞伎座<br>総支配人<br>平成18年9月 当社演劇営業・演劇事業部門<br>担当                                                                                                                                                            | 12,000株        |
| 4         | なかじま<br>中島 <small>あつし</small><br>厚<br>(昭和28年1月25日生) | 昭和53年9月 当社入社<br>平成10年2月 当社映画興行部次長(関西駐<br>在)<br>平成12年9月 当社映画部映画営業室関西支<br>社社長(部長待遇)<br>平成14年4月 当社映画興行部次長(関西駐<br>在・部長待遇)<br>平成15年5月 当社取締役<br>平成17年5月 当社常務取締役(現任)、<br>管理本部長、総務部門担当<br>平成17年7月 当社人事部門担当<br>平成19年5月 当社グループ企画室・経営情<br>報企画部門担当<br>平成21年5月 当社映像副本部長、映画興行<br>部門統括担当<br>平成22年5月 当社映画興行部長<br>平成23年6月 当社映像副本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱松竹マルチプレックスシアターズ代表取締<br>役社長 | 5,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | ほそ だ みつ ひと<br>細 田 光 人<br>(昭和32年11月21日生)  | 昭和55年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行<br>平成6年7月 同行ロサンゼルス支店上席調査役<br>平成11年10月 同行長野支店支店長<br>平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長<br>平成15年10月 同行赤坂支店支店長<br>平成17年7月 同行ビジネスソリューション部部長<br>平成19年5月 当社顧問<br>平成19年5月 当社取締役、システム室担当（現任）・総務部門担当、総務部長<br>平成19年9月 当社内部統制プロジェクトチーム担当<br>平成20年5月 当社経営情報企画部門担当（現任）<br>平成21年5月 当社常務取締役、管理本部長、人事部門担当（現任）<br>平成22年5月 当社総務部門担当（現任）・内部統制プロジェクトチーム担当、総務部長 | 3,000株            |
| 6         | かみ じょう きよ ふみ<br>上 條 清 文<br>(昭和10年9月12日生) | 昭和33年4月 東京急行電鉄㈱入社<br>昭和62年6月 同社取締役<br>平成5年6月 同社常務取締役<br>平成7年4月 同社専務取締役<br>平成11年6月 同社代表取締役副社長<br>平成13年6月 同社代表取締役社長<br>平成17年6月 同社代表取締役会長<br>平成19年5月 当社取締役相談役（現任）<br>平成23年4月 東京急行電鉄㈱取締役相談役（現任）                                                                                                                                                           | 11,000株           |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | たけ なか まさ と<br>武 中 雅 人<br>(昭和32年7月12日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成9年4月 当社新橋演舞場支配人（次長待遇）<br>平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長（次長待遇）<br>平成16年12月 当社演劇部副部長兼演劇営業課長<br>平成18年8月 当社演劇営業部長<br>平成19年5月 当社取締役、事業部門担当（現任）・不動産部門担当、歌舞伎座開発準備室長<br>平成21年5月 当社事業副本部長<br>平成21年7月 当社歌舞伎座開発準備室担当<br>平成22年5月 当社歌舞伎座開発推進室担当（現任）<br>平成23年6月 当社事業本部長（現任） | 9,130株         |
| 8         | い で よし き<br>井 手 良 樹<br>(昭和25年10月6日生)   | 昭和49年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行<br>平成6年10月 同行審査第二部審査役<br>平成9年5月 同行八坂支店支店長<br>平成11年7月 当社経営情報企画室部長<br>平成18年8月 当社経営情報企画部長（現任）<br>平成21年5月 当社取締役、経理部門・財務部門・グループ企画室担当（現任）                                                                                                         | 1,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | おお すみ ただし<br>大 角 正<br>(昭和29年8月9日生)            | 昭和48年10月 当社入社<br>平成18年10月 当社映画配給部関西配給室長<br>兼関西支社長<br>平成20年4月 当社映画営業部関西営業室長<br>兼関西支社長<br>平成21年5月 当社執行役員、映像本部関西<br>支社長<br>平成22年5月 当社映像ライツ部・映像商品<br>部担当<br>平成23年3月 当社映画営業部・映画宣伝部<br>担当<br>平成23年5月 当社取締役、映像副本部長、<br>映画営業部門・映画宣伝部<br>門・映像ライツ部門・映像商<br>品部門担当(現任)、<br>映像本部関西支社長 | 6,000株         |
| 10        | おか ぎき てつ や<br>岡 崎 哲 也<br>(昭和36年1月24日生)<br>※   | 昭和59年4月 当社入社<br>平成18年8月 当社演劇製作部長<br>平成21年5月 当社執行役員(現任)、<br>演劇製作部長<br>平成21年7月 当社演劇製作部担当(現任)<br>平成22年5月 当社演劇開発企画部担当<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>㈱歌舞伎座社外取締役                                                                                                                | —              |
| 11        | あき もと かず たか<br>秋 元 一 孝<br>(昭和37年11月23日生)<br>※ | 昭和60年4月 当社入社<br>平成17年5月 当社映画興行部長<br>平成20年3月 当社編成部長<br>平成21年5月 当社執行役員(現任)、<br>編成局長<br>平成22年5月 当社編成部、映画営業部・<br>映画宣伝部担当<br>平成23年3月 当社映像調整部担当(現任)<br>映像企画部担当                                                                                                                 | —              |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. (1) 取締役候補者の大谷信義氏が代表取締役社長を兼務している懶歌舞伎座は、当社と土地の賃貸借取引があります。
- (2) 取締役候補者の迫本淳一氏が代表取締役社長を兼務している新橋演舞場(株)は、当社と建物(劇場)の賃貸借取引があります。
- (3) 取締役候補者の中島厚氏が代表取締役社長を兼務している懶松竹マルチプレックスシアターズは、当社と映画の賃借取引があります。
- (4) 取締役候補者の岡崎哲也氏が社外取締役を兼務している懶歌舞伎座は、当社と土地の賃貸借取引があります。
3. 他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 上條清文氏は社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者に関する特記事項
- (1) 上條清文氏を社外取締役候補者とした理由は、東京急行電鉄(株)での経験および同社役員としての経験を活かして、当社の経営全般に助言をいただくことにより、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役としてお願いするものであります。
- (2) 上條清文氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
- (3) 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- 当社は社外取締役上條清文氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、上條清文氏を東京証券取引所・大阪証券取引所・札幌証券取引所・福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 故専務取締役野田助嗣氏に対し退職慰労金贈呈の件

平成23年6月1日逝去により取締役を退任されました故野田助嗣氏に対し、在任中の功労に報いるため退職慰労金を、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴              |
|------|-----------------|
| 野田助嗣 | 平成10年5月 当社取締役   |
|      | 平成12年5月 当社常務取締役 |
|      | 平成13年5月 当社映像本部長 |
|      | 平成15年5月 当社専務取締役 |
|      | 平成23年6月 逝去      |

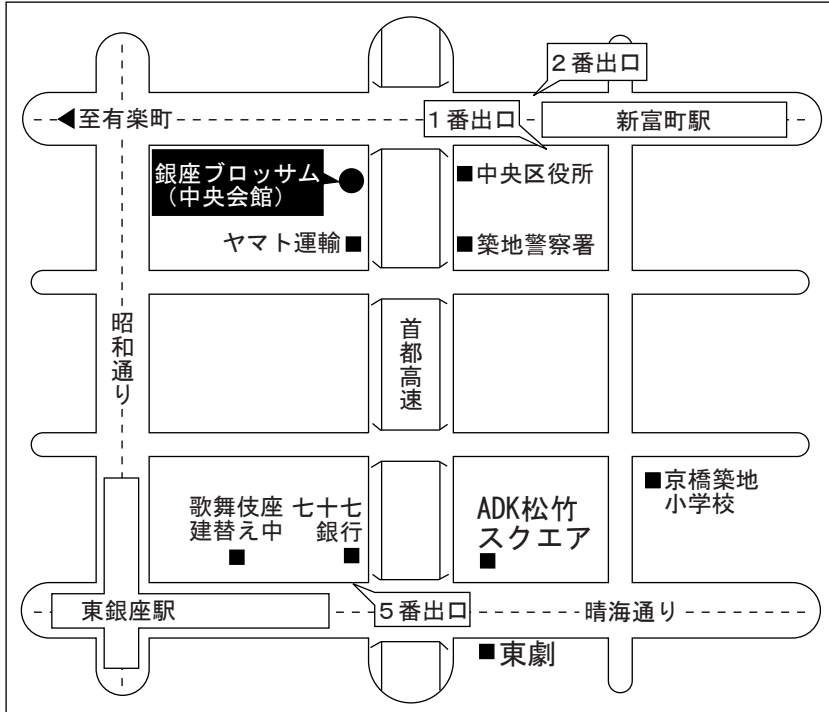
以上

# 松竹株式会社株主総会会場ご案内図

銀座ブLOSSAM 中央会館内<ホール>

東京都中央区銀座2丁目15番6号

TEL 03 (3542) 8585 (代表)



■東京メトロ有楽町線 新富町駅1・2番出口徒歩1分

■東京メトロ日比谷線、都営地下鉄浅草線 東銀座駅5番出口徒歩8分